

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
基準日	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
配当金	期末配当 1月31日 中間配当 7月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告により行う。 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



www.touei.co.jp

当社はホームページにおいても最新のトピックスをはじめ、業績報告や会社情報など、さまざまな情報をご提供しております。



東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
Tel. 042-463-8845 (総務部株式課直通)



Blooming Garden

TOUEI HOUSING CORPORATION
56TH INTERIM BUSINESS REPORT



第56期 中間株主報告書

平成18年2月1日から平成18年7月31日まで



www.touei.co.jp



代表取締役社長
佐々野 俊彦

迅速な改革推進で業績を回復。 収益性に優れた企業へ。

さまざまな改革を通じ、総合的に優り、高い収益性を確保できる企業へと着実に前進している東栄住宅。緩やかながら回復の兆しを見せる当中間期の取り組み、そして今後の事業展開について、佐々野社長に伺いました。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第56期中間株主報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社では当期を「社内改革推進の年」と位置づけ、前期の反省を踏まえ、現在社内体制や人材育成などさまざまな改革を推進している最中です。すでにその成果は着々と現れ、当中間期におきましては業績も回復基調となり、より収益性の高い事業基盤を確立しつつあります。下期に向けても改革の手を緩めることなく、また新規事業や新たな試みにも積極的に取り組みながら、総合住宅企業「東栄住宅」の企業力を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

まず当中間期の業績と その評価についてお聞かせください。

前期の不本意な実績を踏まえ、当社では市場環境の変化に即したさまざまな改革を推進しています。その成果として、当中間期は、おもに収益性向上に向けた改善効果が着実に現れております。

収益性向上の柱となっているのは、当社主力事業の戸建住宅部門で昨年後半から取り組んでまいりました高付加価値住宅、高規格住宅といった商品がお客様に広く受け入れられ、1棟あたりの収益性が大きく改善されたことがあげられます。このことにより、厳しい価格競争の中で販売戸数にとらわれることなく、収益を確保する体制が整ってきたことを実感しております。

昨年設立した販売子会社の進捗状況は いかがですか。

昨年、販売力を強化するために、100%出資子会社であるブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社（以下BG社）をスタートさせました。そしてこの7月には、当社の営業販売部門のうち、中野・吉祥寺・大泉学園・浦和・町田・横浜・船橋の7支店を会社分割の手法でBG社に承継し、販売活動体制を整えました。



今後、新規の支店展開はどうなっていくと思いますか。

従来は支店網を拡大することで業績拡大を図ってまいりました。それは当社にとっての成功事例ではありますが、厳しい企業間競争を勝ち抜いていくためには、ここで一度、支店のあり方を見直す必要があると判断しました。そうしたことを背景に、組織・支店体制の見直しおよび再構築を進めています。

しかし今後、新規支店を出店しないというわけではありません。支店のあり方を精査し、来期以降も状況判断の中で、新規出店を検討していきたいと考えています。

人材開発室を新設されましたが、その目的をお聞かせください。

当社の企業力をさらに高めていくためには、社員一人ひとりのスキルアップならびにモチベーションを向上させる必要があります。そのためには、人事政策そのものを見直すべき段階にきているといえます。

そこで、この4月に新たに外部から役員を登用し、人材開発室という新部署を設置したわけです。設置から間もないですが、すでに社内の意識も変わりつつあるのを感じますし、今後、人材開発室の取り組みの効果がいろいろな意味で現れてくるだろうと期待しています。

なお、人材開発室は、平成18年9月26日付にて企画本部を創設し、当該本部に統合しております。

第一、第二開発企画部および事業開発部の活動状況はいかがですか。

第一、第二開発企画部では、マンション事業を中心に手掛けております。今後は、既存のマンション事業の枠組みにとらわれず、たとえば戸建とマンションを配したひとつのコミュニティを複合的に開発するような新しい事業にも取り組んでまいります。すでに数件のプロジェクトが始動しており、来期業績への貢献を期待しております。

また事業開発部では、少子高齢化への対応や、シルバー世代のニーズをとらえた事業などに積極的に取り組んでいます。これらには、従来当社になかったノウハウが必要となりますので、より広範な角度からの情報収集を行うなど、当社としてのノウハウの蓄積を図ってまいります。こちらもすでに具体的な案件が動き始めていますので、来期以降、徐々に業績貢献することに期待しております。

戸建分譲事業における現在と今後の市場動向をどのように見ておられますか。

戸建分譲事業の市場動向は、当社のターゲットである団塊ジュニア世代の購買力が活発であることから、引き続き数年は堅調に推移すると考えています。

しかし少子高齢化の進展により、市場規模は、徐々に縮小していくと考えております。

ただ、規模が縮小するとしても、首都圏における当社の物件着工シェアは現状で全体の数パーセントですから、事業拡大の可能性はまだ十分にあります。確かに企業間の競

争は激化しますが、高付加価値・高規格住宅あるいは戸建とマンションの複合開発、シルバーニーズへの対応など、他社との差別化を図りながら、着実に実績を積み重ねてまいります。

コーポレートガバナンスの体制整備はどのように進めておられますか。

本年5月より施行された新会社法下では、各企業において内部管理体制やリスク管理体制の整備が義務付けられています。これは、企業にとって社会的責任を果たすうえで非常に大切なことであり、避けて通ることはできません。

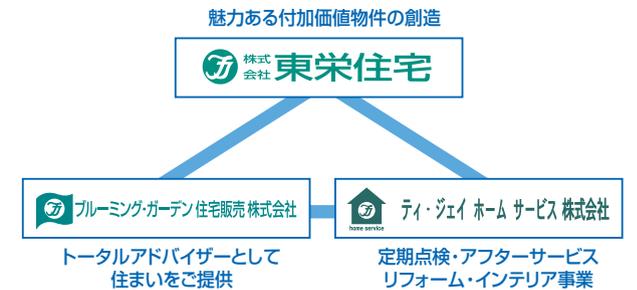
すでに当社では法務に関連する専門部署を新設しており、コンプライアンスやリスク管理等について中心的な役割を担っています。また将来的には、たとえば内部統制管理室やコンプライアンス室といった組織や機能が必要になれば、順次設置していくことになるでしょう。



最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

当社では、堅実な事業実績を上げること、また企業価値を高めていくことを上場企業の責務として認識しております。また昨今、構造計算書偽造問題など住宅業界関連の不祥事が目立ちましたが、私ども住宅供給事業者にとりまして、「安全・安心」の住まいをご提供することは当然のことです。当社としては、今後とも、質の高い住宅を供給していくという企業スタンスを堅持し、コンプライアンス、コーポレートガバナンスなどにもしっかりと取り組んでまいります。

なお、株主の皆様には配当性向20%を目安として、株主還元を行っておりますが、ご期待にお応えするためにも、いかに収益性を高めるかが当社のテーマだと考えております。当期は業績回復を実現し、来期、再来期に向けて着実に業績を積み上げるべく日々努力を続けておりますので、株主の皆様には、今後の当社の事業展開にもぜひご期待いただきたいと思います。



Column

新コンセプトのマンション事業スタート！ 「ブルーミングレジデンス南流山」誕生。

ディンクス・ファミリー・シルバーなど多様化した顧客ニーズに対応し、豊富なユニットタイプでライフスタイルを提供する複合コミュニティ開発型マンション「ブルーミングレジデンス南流山」が誕生しました。総武流山電鉄線「平和台駅」、つくばエクスプレス線およびJR武蔵野線「南流山駅」の2駅3路線利用の好立地で、各戸には暮らしに優しい設備・仕様とセキュリティ設備を完備し、敷地内には防犯カメラを設置して、安心の生活を提案しています。





事業の方向性や施策の背景、目的意識を全員で共有する。

人材育成戦略として
どのようなことをお考えですか。

この8月から部門ごとに「キックオフミーティング」を行い、なぜいま変わらなければならないのかを、市場・顧客の志向性・事業のライフサイクル等の観点から皆さんにお伝えしています。できれば半期に1度、社員の皆さんと事業の方向性を共有する機会を持ちたいと考えています。

また長期的には、社員の皆さんが長く当社で勤められる仕組みや、この会社でがんばって自己実現したいと思っていただけるような受け入れ風土を作っていくことがテーマだと思います。

企画本部の役割をお聞かせください。

9月に大きな組織変更を実施し、新たに企画本部が設置されました。

企画本部では、社内において方向性やルールが明確になっていないテーマに取り組み、事業拡大に不可欠なプロセス指標や諸問題に対する正しい判断軸を決めて、運用することが主なミッションになります。

新たな指標を加えた上での経営企画、グループ事業支援、人材成長支援、経営と現場の価値観共有、コンプライアンスルール浸透などが当面の具体的な業務となります。

新任取締役として、今後の経営について
どのようなお考えをお持ちですか。

企画本部 本部長を兼務しておりますが、常に600人の社員の皆さんのために何をすべきかに意識を置いています。各部署に目を配りながら、理念という1本の柱で当社全体がまとまるために何をすべきかを考え、組織全体の力で消費者にどのような価値を返していくかを考えるのが、私に与えられた仕事だと認識しています。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、消費者の「安全」「安心」「信頼」を最優先して、木造住宅では日本でいちばん多く住宅性能評価書を取得しています。こうした顧客視点での取り組みをさらに進めることで社会に貢献していくという約束の下、株主の皆様ができる限りの配当をお返ししていきたいと考えております。その点をご理解・ご評価いただき、今後とも温かいご支援をお願いいたします。

〈プロフィール〉

1964年3月14日生まれ。東京都出身。

1988年4月 株式会社リクルート入社

2006年4月 当社入社

取締役就任（現任）

人材開発室 室長（現任）

2006年9月 企画本部 本部長（現任）



社員一人ひとりが仕事を通じて自己実現できることが大切。

TOUEI Report

担当役員インタビュー 取締役/企画本部 本部長 兼 人材開発室 室長 西野 弘

「いま、東栄住宅は成熟期を迎え、次なるステージへの過渡期にある」と語る企画本部 本部長 兼 人材開発室 室長の西野取締役。当社の主力事業である戸建分譲事業を、さらにもう一段加速させるためにしなければならないこと、また当社の今後の可能性について伺いました。

次のステージへ向け、モチベーションとスキルを高める。

4月に着任されたばかりですが、
当社の優位性とはどのような点だとお考えですか。

優位点として、まずあげたいのは、社長の「ビッグカンパニーよりグッドカンパニーでありたい」という強い想いです。それと東栄住宅は、木造住宅の建設において日本でいちばん住宅性能評価書を取得している企業だという事実、事業の社会正義と大きな可能性を感じています。さらにもう一点、前職を通じて接した東栄住宅の社員の方々の仕事に対する高いモチベーションも優位点といえます。

つまり事業拡大の過程で、いい加減な商品は絶対に作らないという姿勢が貫かれ、価値ある商品を提供することで社会インフラの整備につながる事が当社の優位性だと考えています。

新設された人材開発室とは、
どのような役割を担う部署ですか。

社員が仕事を通じて自己実現していけるシステムやルール作りなどを行います。

具体的にいいますと、会社がいまどのような施策を打っているのか、そのためにどんなスキルや働き方が求められているのか、それに応えて働くことがどのように評価され、どのように報酬に結びつくのか、という新しい働き方のモデルを設計し、それを社員の皆さんに理解していただくのが、人材開発室のミッションとなります。

また、マネジメントの仕方や事業戦略の立て方、リスク管理の手法などは、全社的支援メニューとして人材開発室が中心となって提供していきます。

TOPICS

トピックス

連続5回の過酷な実物大振動試験において倒壊の危険はゼロ。



パネルは厚さ1.2mmの特殊鋼板(ZAM)を使用。体にやさしい、クロムフリーです。特殊技術で曲げ、加工して作り上げたパネル、それがSPSです。

東栄住宅は住宅供給事業者として、お客様の生命と財産を守る「住宅の耐震性能の向上」に、真剣に取り組んできました。2003年からは、木材と鉄のよさを併せ持つ画期的な新工法であるSPS工法の開発を進めており、今年7月に茨城県つくば市独立行政法人土木研究所において、学識経験者や報道関係者を含む約400人が見守る中で実物大住宅による振動試験を行いました。試験用の建物は、SPS工法の総2階建てで、当社が供給する標準的な建物(耐震等級3)を再現。純粋な耐震性

能を検証するため、内装仕上げは2階一部のみ、外装も水平耐力を保有しないように施工し、家具や住人の重量を考慮して7トンのおもりを積載するなど、大変過酷な条件としました。

今回の試験では、阪神淡路大震災や新潟県中越地震、さらに想定関東地震等と同規模の震度6~7クラスの大地震波を2日間を通して5回加振いたしました。その結果、非構造部材の損傷が一部見受けられたものの、構造躯体そのものの損傷は小さく倒壊の危険が全くなく、SPS工法建物の基本性能の高さが実証されました。

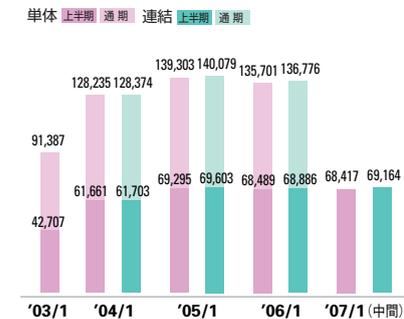
※試験の成果については、今回の試験物件での結果であり、すべての物件に当てはまるとは限りません。

※実物大住宅による振動試験の様子は、当社ホームページでご覧になれます。

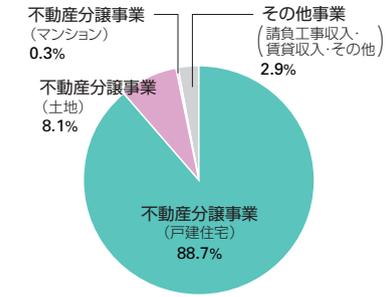
Financial Highlights 財務ハイライト

売上高

(単位:百万円)

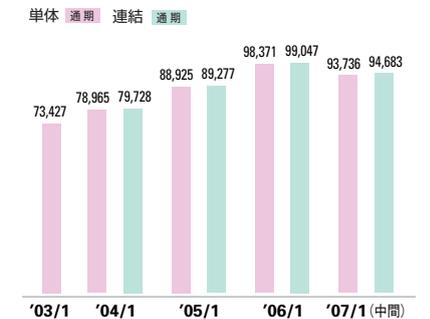


事業別連結売上高構成比



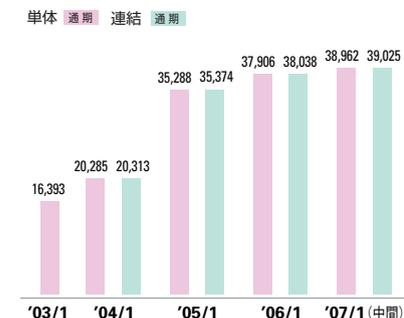
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



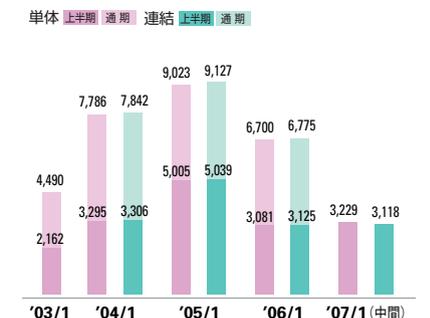
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



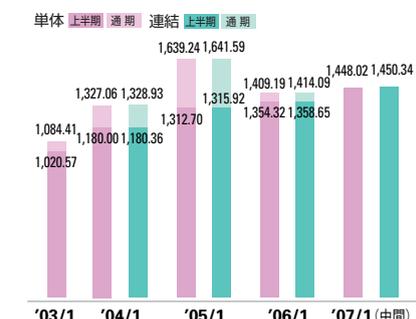
中間(当期)純利益

(単位:百万円)



1株当たり純資産

(単位:円)



1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
	2006.7.31現在	2005.7.31現在	2006.1.31現在
■ 資産の部			
流動資産	82,214	98,931	88,273
現金及び預金	11,141	11,525	7,443
売掛金	58	51	43
たな卸資産	67,199	85,317	78,846
その他	3,814	2,037	1,939
固定資産	12,469	9,396	10,773
有形固定資産	10,157	7,521	8,534
土地	7,405	5,365	6,330
その他	2,752	2,155	2,203
無形固定資産	207	183	181
投資その他の資産	2,105	1,691	2,057
その他	2,153	1,739	2,105
貸倒引当金	△ 48	△ 48	△ 48
① 資産合計	94,683	108,327	99,047

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

① 資産の部

資産の部においては、前期末増加いたしました完成物件の販売等に注力した結果、たな卸資産の減少により総資産が前期末と比べて43億63百万円減少いたしました。

② 負債・純資産の部

負債の部においては、たな卸資産の減少に伴い主に短期借入金を返済したことにより前期末と比べて53億50百万円減少いたしました。純資産の部は、前期末の資本合計と比べて9億87百万円増加いたしました。

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
	2006.7.31現在	2005.7.31現在	2006.1.31現在
■ 負債の部			
流動負債	53,627	70,882	59,986
支払手形及び営業未払金	10,912	16,321	11,596
短期借入金	38,049	51,190	45,050
1年内返済予定長期借入金	846	19	19
未払法人税等	1,473	1,299	1,540
賞与引当金	76	71	72
役員賞与引当金	15	-	-
その他	2,253	1,980	1,706
固定負債	2,031	980	1,022
長期借入金	1,176	175	165
退職給付引当金	479	397	428
役員退職引当金	375	407	428
負債合計	55,658	71,862	61,009
■ 資本の部			
資本金	-	7,749	7,782
資本剰余金	-	8,041	8,074
利益剰余金	-	20,519	21,988
その他有価証券評価差額金	-	190	230
自己株式	-	△ 35	△ 38
資本合計	-	36,465	38,038
② 負債・資本合計	-	108,327	99,047

■ 純資産の部

株主資本	38,796	-	-
資本金	7,797	-	-
資本剰余金	8,089	-	-
利益剰余金	22,949	-	-
自己株式	△ 39	-	-
評価・換算差額等	228	-	-
その他有価証券評価差額金	228	-	-
純資産合計	39,025	-	-
② 負債・純資産合計	94,683	-	-

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
	2006.2.1~2006.7.31	2005.2.1~2005.7.31	2005.2.1~2006.1.31
③ 売上高	69,164	68,886	136,776
売上原価	59,423	59,250	116,653
売上総利益	9,741	9,636	20,123
販売費及び一般管理費	6,325	6,204	12,627
営業利益	3,415	3,431	7,495
営業外収益	73	24	65
営業外費用	370	329	785
③ 経常利益	3,118	3,125	6,775
特別利益	39	-	-
固定資産売却益	39	-	-
特別損失	340	-	-
販売用不動産評価損	62	-	-
支払和解金等	277	-	-
税金等調整前(当期)純利益	2,816	3,125	6,775
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,237	2,697
法人税等調整額	△ 193	74	177
③ 中間(当期)純利益	1,597	1,813	3,899

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(2006.2.1~2006.7.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,782	8,074	21,988	△ 38	37,807	230	38,038	
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行(新株引受権の行使)	15	15			30		30	
剰余金の配当			△ 618		△ 618		△ 618	
利益処分による役員賞与			△ 19		△ 19		△ 19	
中間純利益			1,597		1,597		1,597	
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 2	△ 2	
中間連結会計期間中の変動額合計	15	15	960	△ 1	989	△ 2	987	
中間期末残高	7,797	8,089	22,949	△ 39	38,796	228	39,025	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
	2006.2.1~2006.7.31	2005.2.1~2005.7.31	2005.2.1~2006.1.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,262	△ 14,109	△ 10,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	△ 462	△ 1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,752	16,272	9,567
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	3,697	1,700	△ 2,380
現金及び現金同等物の期首残高	7,443	9,824	9,824
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,141	11,525	7,443

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

③ 売上高、経常利益、中間純利益

売上高は前年同期比0.4%増加、経常利益は0.2%減少、中間純利益は11.9%減少いたしました。

中間貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当中間期
	2006.7.31 現在
■ 資産の部	
流動資産	81,926
現金及び預金	10,882
たな卸資産	67,168
その他	3,875
固定資産	11,810
有形固定資産	9,048
無形固定資産	120
投資その他の資産	2,640
資産合計	93,736
■ 負債の部	
流動負債	53,201
支払手形	4,945
営業未払金	5,707
短期借入金	38,049
1年内返済予定長期借入金	803
未払法人税等	1,449
賞与引当金	57
役員賞与引当金	15
その他	2,173
固定負債	1,572
長期借入金	804
退職給付引当金	405
役員退職引当金	362
負債合計	54,773
■ 純資産の部	
株主資本	38,734
評価・換算差額等	228
純資産合計	38,962
負債・純資産合計	93,736

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当中間期
	2006.2.1～2006.7.31
売上高	68,417
売上原価	58,848
売上総利益	9,569
販売費及び一般管理費	6,044
営業利益	3,525
営業外収益	87
営業外費用	383
経常利益	3,229
特別利益	39
特別損失	340
税引前中間純利益	2,927
法人税、住民税及び事業税	1,389
法人税等調整額	△ 128
中間純利益	1,666

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(2006年7月31日現在)

社名	株式会社東栄住宅
設立	昭和26年3月10日
資本金	7,797,810,100円
代表者	代表取締役社長 佐々野俊彦
本社所在地	〒188-0014 東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
従業員数	685名(連結)
登録	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地建物取引業者登録/国土交通大臣(5)第3564号 ・ 建設業者登録/国土交通大臣許可(特-16)第18352号 ・ 一級建築士事務所/東京都知事第33876号 ・ (財)住宅保証機構/登録番号10021599 ・ (社)全日本不動産協会 会員 ・ (社)不動産保証協会 会員 ・ (社)東京都不動産関連業協会 会員 ・ (社)日本住宅建設業協会 会員 ・ (社)日本ツーバイフォー建築協会 会員 ・ (社)首都圏不動産公正取引協議会 加盟業者 ・ (財)東日本不動産流通機構 会員 ・ ISO9001 JIS Q 9001 : 2000 登録番号 JSAQ1322
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸建住宅分譲事業 ・ マンション分譲事業 ・ 注文住宅事業 ・ 損害保険代理店業

役員	代表取締役社長 佐々野俊彦
	常務取締役 柴田英夫
	取締役 柴田元司
	取締役 仲里明也
	取締役 宮関辰一郎
	取締役 三島潤一郎
	取締役 三矢端順弘
	常勤監査役 北川雅章
	監査役 藤田浩司
	監査役 本間周平
	監査役 吉野賢治
主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、横浜銀行、千葉銀行、商工組合中央金庫
子会社	<p>ティ・ジェイ ホーム サービス 株式会社 本社 〒187-0002 東京都小平市花小金井一丁目4番7号 事業内容 検査管理事業・オプション事業・リフォーム事業・請負建築事業</p> <p>ブルーミング・ガーデン住宅販売 株式会社 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目7番1号 事業内容 不動産の売買並びに仲介及び管理など</p>

(注) 1. 監査役である藤田浩司、本間周平、吉野賢治の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 武井澄夫氏は、平成18年9月25日付をもって取締役を退任いたしました。

TOUEI IR カレンダー (2007年1月期)



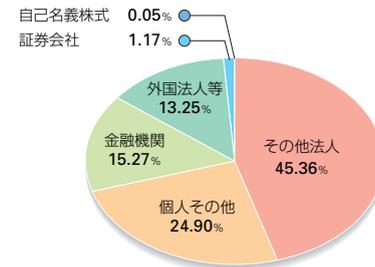
株式の状況 (2006年7月31日現在)

- 発行可能株式総数 107,346,224株
- 発行済株式の総数 26,920,456株
- 株主数 8,698名

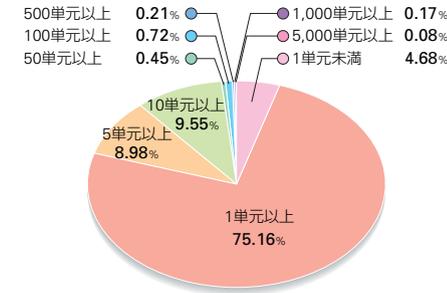
● 大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社バンブーフィールド	7,488,000株	27.81%
有限会社一商事	3,760,322	13.96
佐々野 俊彦	2,374,531	8.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,302,700	4.83
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,151,850	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	924,100	3.43
みずほキャピタル株式会社	500,000	1.85
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	376,400	1.39
エイチエスピーシーバンクビーエルシー クライアントツノンタックストリーティ	374,400	1.39
飯田 一男	338,582	1.25

● 株式の所有者別分布状況



● 株主の所有株数別分布状況



アンケートへのご協力、
ありがとうございました。

第55期事業報告書アンケート 集計結果のご報告

第55期事業報告書のアンケート調査には多くのご回答と温かいメッセージをいただき、ありがとうございました。アンケートの結果をご報告させていただきます。今後も株主の皆様からのご意見には真摯に耳を傾け、当社のビジネスを一層発展させるための糧としてまいります。

● ご興味のある記事はどれでしょうか (複数回答可)



● 当社株式を買い付けられた理由は何でしょうか (複数回答可)



中間配当金のご案内

平成18年9月15日開催の当社取締役会におきまして、第56期(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

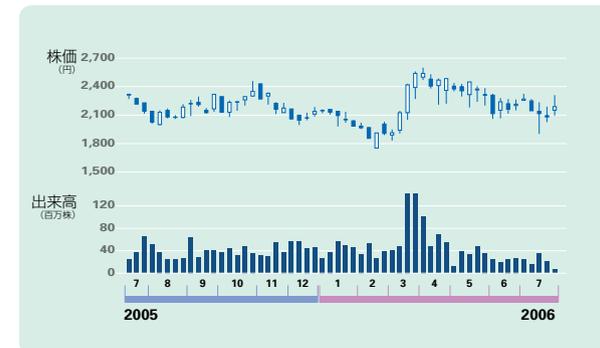
1. 配当金 1株につき **23**円
2. 効力発生日ならびに支払開始日 平成18年10月19日(木)

当社は、今後も株主の皆様への安定した利益還元を努めてまいります。

配当金・配当性向の推移



■ 株価チャート (週足)



株主優待のご案内

当社では、株主の皆様が全国各地でご使用いただけるJCBギフトカードを贈呈・送付させていただいております。今後も皆様のご支援にお応えできるよう、積極的な株主還元を実施してまいります。

JCBギフトカード

当社保有株式数	優待金額
100株以上	2,000円相当
500株以上	3,000円相当
1,000株以上	5,000円相当

毎年1月末日現在の株主の皆様を対象に、4月の定時株主総会後にお送りいたします。



事業報告書の名称変更について

当社では、毎中間期及び期末期において『事業報告書』として事業の状況を株主の皆様にご報告いたしております。本年5月1日より会社法が施行され、従来の商法において作成が義務付けられておりました『営業報告書』が『事業報告』へと名称変更されましたことに伴い、当中間期より『事業報告書』を『株主報告書』へと名称変更いたしました。今後とも当社では、株主の皆様にとってより分かりやすい『株主報告書』の制作に努めてまいります。